別記様式第55（第39条第２項関係）（平21文科令33・全改、平24文科令８・旧様式第五十緑下・一部改正、平25文科令８・平30原子規１・平30原子規11・令元原子規３・令２原子規21・一部改正）

1　放射線管理状況報告書（許可届出使用者）

| 整理番号（注１） | | |
|---|---|---|

年度　放射線管理状況報告書（許可届出使用者）

年　月　日

原子力規制委員会　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第２項の規定により、次のとおり報告します。

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 氏名又は名称 | | | | | | |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 | | | | | | |
| 住所 | | 郵便番号（　）<br>都道府県<br>電話番号（　） | | | | |
| 許可証の年月日及び番号又は法第３条の２第１項の届出をした年月日（注２） | | | | | | |
| 工場又は事業所 | 名称 | | | | | |
| | 所在地 | 郵便番号（　）<br>都道府県<br>電話番号（　） | | | | |
| | 連絡員の氏名（注３） | 所属部課名（　）<br>電話番号（　）<br>ＦＡＸ番号（　）<br>メールアドレス（　） | | | | |
| 1．施設等の点検の実施状況 | 実施回数 | | 直近の実施年月日 | 年　月　日 | | |
| | 点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容（注４） | | | | | |
| | 種類（注６） | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ２．密封されていない放射性同位元素の保管の状況（注５） | 期首在庫（注７） | | | | |
| | 減衰補正の有無 | | | | |
| | 受入等数量（注８） | | | | |
| | 払出等数量（注９） | | | | |
| | 期末在庫（注10） | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ３．密封された放射性同位元素の保管の状況（注11） | 種類及び数量（注12） | | | | |
| | 期首在庫（注13） | | | | |
| | 受入等個数（注14） | | | | |
| | 払出等個数（注15） | | | | |
| | 数量の変更により増減した個数（注16） | | | | |
| | 期末在庫（注17） | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ４．放射性同位元素等の保管廃棄の状況 | 種類及び数量（注18） | 可燃物（50Ｌ容器換算） | 難燃物（50Ｌ容器換算） | 不燃物（50Ｌ容器換算） | 非圧縮性不燃物（50Ｌ容器換算） | 無機液体（25Ｌ容器換算） | 有機液体（25Ｌ容器換算） | 動物（50Ｌ容器換算） | フィルター（容積） | その他（容積） |
| | | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | L | L |

| | |
|---|---|
| ５．放射線業務従事者数（人） | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ６．個人実効線量分布 | １年間の線量（mSv） | ５以下 | ５を超え15以下 | 15を超え20以下 | 20を超え25以下 | 25を超え50以下 | 50を超えるもの |
| | 放射線業務従事者数（人） | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ７．女子の放射線業務従事者の実効線量分布（注19） | 女子の放射線業務従事者数（人）（注20） | | | | | |
| | ３月間の線量（mSv） | | １以下 | １を超え２以下 | ２を超え５以下 | ５を超えるもの |
| | 女子の放射線業務従事者数（人） | 第一・四半期 | | | | |
| | | 第二・四半期 | | | | |
| | | 第三・四半期 | | | | |
| | | 第四・四半期 | | | | |

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「許可証の年月日及び番号又は法第３条の２第１項の届出をした年月日」　法第３条の２第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

３　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

４　「点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容」　様式中に書ききれないときは、「（別紙のとおり）」と記載し、別紙に記載すること。

５　「２．密封されていない放射性同位元素の保管の状況」　注４の例により記載すること。

６　「種類」　許可証に放射性同位元素の番号が記載されているものにあつては、当該番号を併せて記載すること。

７　「期首在庫」　前年度の期末における保管数量を記載すること。

８　「受入等数量」　期中において受け入れた数量及び製造した数量の合計を記載すること。

９　「払出等数量」　期中において払い出した数量及び使用した数量の合計を記載すること。なお、期中において減衰補正を行つた場合には、減衰補正により減少した数量を加えること。

10　「期末在庫」　期末における保管数量を記載すること。

11　「３．密封された放射性同位元素の保管の状況」　注４の例により記載すること。

12　「種類及び数量」　許可使用者にあつては、注６の例により記載すること。

13　「期首在庫」　注７の例により記載すること。

14　「受入等個数」　注８の例により記載すること。

15　「払出等個数」　期中において払い出した個数、廃棄した個数その他保管を終了した個数の合計を記載すること。

16　「数量の変更により増減した個数」　減衰補正のため数量を変更する申請又は届出を行つた場合には、変更前の数量の欄に当該数量でなくなつた個数を負の値で、変更後の数量の欄に当該数量となつた個数を正の値でそれぞれ記載すること。

17　「期末在庫」　注10の例により記載すること。

18　「種類及び数量」　期末において保管廃棄設備に保管廃棄されている合計数量について、放射性汚染物の種類ごとに、欄中に記載された

単位を用いて、小数第一位を切り上げて記載すること。

19　「7．女子の放射線業務従事者の実効線量分布」　5．放射線業務従事者数、6．個人実効線量分布の人数の内数とする。

20　「女子の放射線業務従事者数」　妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない旨を許可届出使用者に申し出た者を除く。

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2　この報告書の提出部数は、1通とすること。ただし、第42条第1項の規定により当該報告書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体1個及び電磁的記録媒体提出票1通とすること。

別記様式第 55 （第39条第２項関係）

２　放射線管理状況報告書（届出販売業者）

| 整理番号（注１） | | |
|---|---|---|

年度　　放射線管理状況報告書（届出販売業者）

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第２項の規定により、次のとおり報告します。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 氏名又は名称 | | | | | |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 | | | | | |
| 住所 | | 郵便番号（　　　）<br>都道府県<br>電話番号（　　　） | | | |
| 法第４条第１項の届出をした年月日（注２） | | 年　　月　　日 | | | |
| 事務上の連絡先 | 名称 | | | | |
| | 所在地 | 郵便番号（　　　）<br>都道府県<br>電話番号（　　　） | | | |
| | 連絡員の氏名（注３） | 所属部課名（　　　）<br>電話番号（　　　）<br>ＦＡＸ番号（　　　）<br>メールアドレス（　　　） | | | |
| １．密封されていない放射性同位元素の販売等の状況（注４） | 種類 | | | | |
| | 期首における保管委託数量（注５） | | | | |
| | 譲り受けた数量（注６） | | | | |
| | 販売数量（注７） | | | | |
| | 譲り渡した数量（注８） | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期末における保管委託数量　　　　（注９） | | | | |
| 2．密封された放射性同位元素の販売等の状況（注10） | 種類及び数量（注11） | | | | |
| | 期首における保管委託個数　　　　（注12） | | | | |
| | 譲り受けた個数（注13） | | | | |
| | 販売個数（注14） | | | | |
| | 譲り渡した個数（注15） | | | | |
| | 期末における保管委託個数　　　　（注16） | | | | |

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

2　「法第４条第１項の届出をした年月日」　法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

3　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

4　「1．密封されていない放射性同位元素の販売等の状況」　全ての販売所の合計を記載すること。様式中に書ききれないときは、「(別紙のとおり)」と記載し、別紙に記載すること。

5　「期首における保管委託数量」　前年度の期末において保管を委託している数量を記載すること。

6　「譲り受けた数量」　期中において譲り受けた数量（輸入、購入、販売した放射性同位元素の引取り等)、回収した数量及び賃借した数量の合計を記載すること。

7　「販売数量」　期中において販売した数量を記載すること。

8　「譲り渡した数量」　期中において譲り渡した数量（輸出、購入元への引渡し等。ただし、販売したものを除く。)、返還した数量及び賃貸した数量の合計を記載すること。

9　「期末における保管委託数量」　期末において現に保管を委託している数量を記載すること。

10　「2．密封された放射性同位元素の販売等の状況」　注４の例により記載すること。

11　「種類及び数量」　表示付認証機器については、認証番号を記載すること。

12　「期首における保管委託個数」　注５の例により記載すること。

13　「譲り受けた個数」　注６の例により記載すること。

14　「販売個数」　注７の例により記載すること。

15　「譲り渡した個数」　注８の例により記載すること。

16　「期末における保管委託個数」　注９の例により記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　この報告書の提出部数は、１通とすること。ただし、第42条第１項の規定により当該報告書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体１個及び電磁的記録媒体提出票１通とすること。

別記様式第 55 （第39条第２項関係）

３　放射線管理状況報告書（届出賃貸業者）

| 整理番号（注１） | | |
|---|---|---|

年度　放射線管理状況報告書（届出賃貸業者）

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第２項の規定により、次のとおり報告します。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 氏名又は名称 | | | | | |
| 法人にあつては、その代表者の氏名 | | | | | |
| 住所 | | 郵便番号（　　）<br>都道府県<br>電話番号（　　） | | | |
| 法第４条第１項の届出をした年月日（注２） | | 年　月　日 | | | |
| 事務上の連絡先 | 名称 | | | | |
| | 所在地 | 郵便番号（　　）<br>都道府県<br>電話番号（　　） | | | |
| | 連絡員の氏名（注３） | 所属部課名（　　）<br>電話番号（　　）<br>ＦＡＸ番号（　　）<br>メールアドレス（　　） | | | |
| １．密封されていない放射性同位元素の賃貸等の状況（注４） | 種類 | | | | |
| | 期首における保管委託数量（注５） | | | | |
| | 譲り受けた数量（注６） | | | | |
| | 賃貸数量（注７） | （　） | （　） | （　） | （　） |
| | 譲り渡した数量（注８） | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 期末における保管委託数量　　　　(注９) | | | | |
| 2．密封された放射性同位元素の賃貸等の状況(注10) | 種類及び数量 (注11) | | | | |
| | 期首における保管委託個数　　　　(注12) | | | | |
| | 譲り受けた個数　(注13) | | | | |
| | 賃貸個数 (注14) | ( ) | ( ) | ( ) | ( ) |
| | 譲り渡した個数　(注15) | | | | |
| | 期末における保管委託個数　　　　(注16) | | | | |

注　1　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

2　「法第４条第１項の届出をした年月日」　法第４条第１項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

3　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

4　「1．密封されていない放射性同位元素の賃貸等の状況」　全ての賃貸事業所の合計を記載すること。様式中に書ききれないときは、「(別紙のとおり)」と記載し、別紙に記載すること。

5　「期首における保管委託数量」　前年度の期末において保管を委託している数量を記載すること。

6　「譲り受けた数量」　期中において譲り受けた数量（輸入、購入等)、貸し付けていた放射性同位元素を回収した数量及び賃借した数量の合計を記載すること。

7　「賃貸数量」　期中において賃貸した数量を記載し、期末において現に賃貸している数量を括弧内に記載すること。

8　「譲り渡した数量」　期中において譲り渡した数量（輸出、購入元への引渡し等）及び返還した数量の合計を記載すること。

9　「期末における保管委託数量」　期末において現に保管を委託している数量を記載すること。

10　「2．密封された放射性同位元素の賃貸等の状況」　注４の例により記載すること。

11　「種類及び数量」　表示付認証機器については、認証番号を記載す

ること。

12　「期首における保管委託個数」　注５の例により記載すること。

13　「譲り受けた個数」　注６の例により記載すること。

14　「賃貸個数」　注７の例により記載すること。

15　「譲り渡した個数」　注８の例により記載すること。

16　「期末における保管委託個数」　注９の例により記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　この報告書の提出部数は、１通とすること。ただし、第42条第１項の規定により当該報告書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体１個及び電磁的記録媒体提出票１通とすること。

別記様式第 55 （第39条第２項関係）

４　放射線管理状況報告書（許可廃棄業者）

| 整理番号（注１） | | |
|---|---|---|

<table>
<tr><td colspan="5">年度　放射線管理状況報告書（許可廃棄業者）<br>年　　月　　日<br>原子力規制委員会　殿<br>氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）<br><br>放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条第２項の規定により、次のとおり報告します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">氏　名　又　は　名　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">法人にあつては、その代表者の氏名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">住　　　所</td><td colspan="3">郵便番号（　　　）<br>都道<br>府県<br>電話番号（　　　）</td></tr>
<tr><td colspan="2">許可証の年月日及び番号</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">廃棄事業所</td><td>名　　　称</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3">郵便番号（　　　）<br>都道<br>府県<br>電話番号（　　　）</td></tr>
<tr><td>連絡員の氏名（注２）</td><td colspan="3">所属部課名（　　　）<br>電話番号（　　　）<br>ＦＡＸ番号（　　　）<br>メールアドレス（　　　）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">１．施設等の点検の実施状況</td><td>実施回数</td><td></td><td>直近の実施年月日</td><td>年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容　　（注３）</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

| | 種類 | 可燃物（200Ｌ容器換算） | 難燃物（200Ｌ容器換算） | 不燃物（200Ｌ容器換算） | 非圧縮性不燃物（200Ｌ容器換算） | 無機液体（200Ｌ容器換算） | 有機液体（200Ｌ容器換算） | 動物（200Ｌ容器換算） | フィルター（200Ｌ容器換算） | その他（200Ｌ容器換算） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ２．放射性同位元素等の廃棄の状況（注４） | 受入数量 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 |
| | 払出数量 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 |
| | 保管数量（注５） | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 | 本 |

| | |
|---|---|
| ３．放射線業務従事者数（人） | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ４．個人実効線量分布 | １年間の線量（mSv） | ５以下 | ５を超え15以下 | 15を超え20以下 | 20を超え25以下 | 25を超え50以下 | 50を超えるもの |
| | 放射線業務従事者数（人） | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ５．女子の放射線業務従事者の実効線量分布（注６） | 女子の放射線業務従事者数（人）（注７） | | | | | |
| | ３月間の線量（mSv） | | １以下 | １を超え２以下 | ２を超え５以下 | ５を超えるもの |
| | 女子の放射線業務従事者数（人） | 第一・四半期 | | | | |
| | | 第二・四半期 | | | | |
| | | 第三・四半期 | | | | |
| | | 第四・四半期 | | | | |

注　１　「整理番号」　この欄には、記載しないこと。

２　「連絡員の氏名」　ＦＡＸ番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

３　「点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたとき又は講ずる予定のときは、その内容」　様式中に書ききれないときは、「（詳細については別紙のとおり）」と記載し、別紙に記載すること。

４　「２．放射性同位元素等の廃棄の状況」　注３の例により記載すること。数量については、放射性汚染物の種類ごとに、欄中に記載された単位を用いて、小数第一位を切り上げて記載すること。

５　「保管数量」　期末において廃棄物貯蔵施設及び保管廃棄設備に保管されている本数を記載すること。

6　「５．女子の放射線業務従事者の実効線量分布」　３．放射線業務従事者数、４．個人実効線量分布の人数の内数とする。

7　「女子の放射線業務従事者数」　妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない旨を許可廃棄業者に申し出た者を除く。

備考1　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

2　この報告書の提出部数は、１通とすること。ただし、第42条第１項の規定により当該報告書の提出に代えて電磁的記録媒体等を提出する場合においては、電磁的記録媒体１個及び電磁的記録媒体提出票１通とすること。